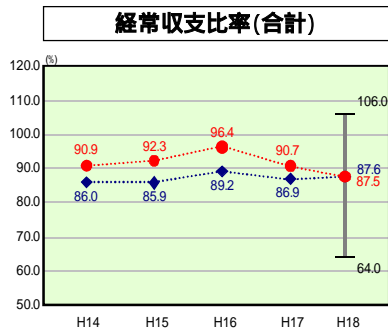


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

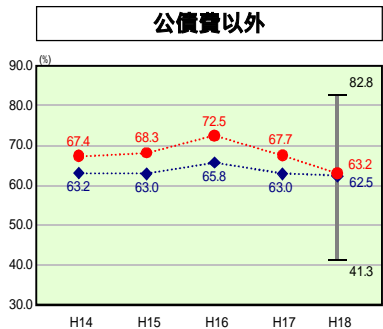
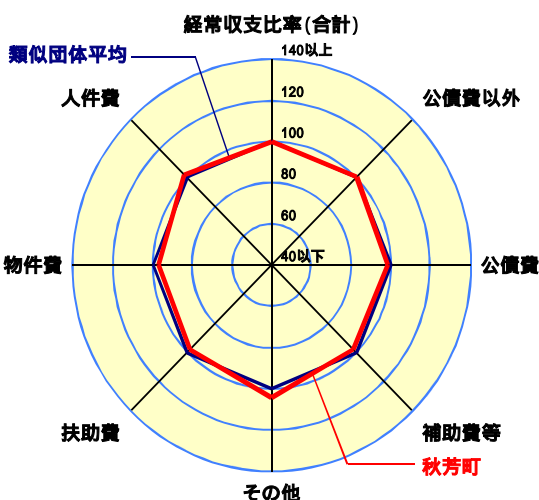
経常収支比率の分析



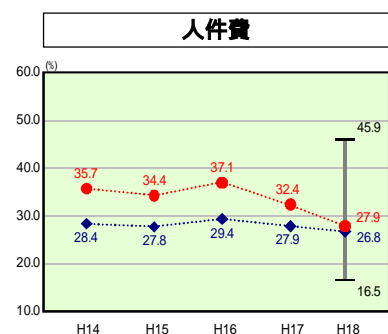
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	6,088人(H19.3.31現在)
面積	114.97 km ²
歳入総額	4,017,014千円
歳出総額	3,883,197千円

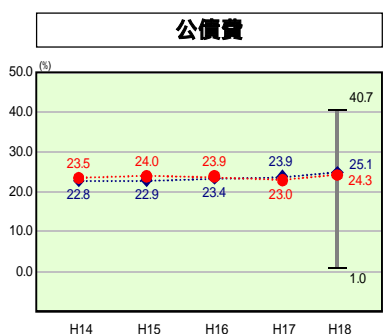
H18類似団体内順位 53/124
全国市町村平均 90.3
山口県市町村平均 91.4



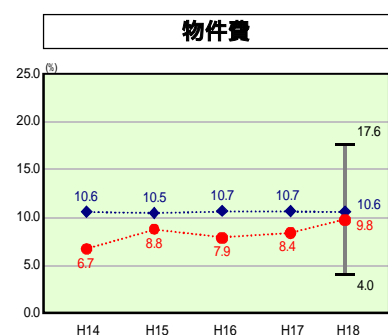
H18類似団体内順位 67/124
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



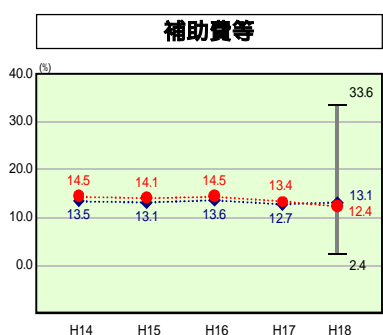
H18類似団体内順位 72/124
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



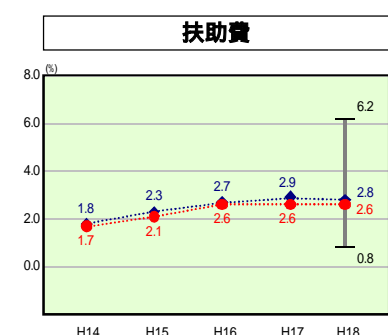
H18類似団体内順位 60/124
全国市町村平均 19.8
山口県市町村平均 21.4



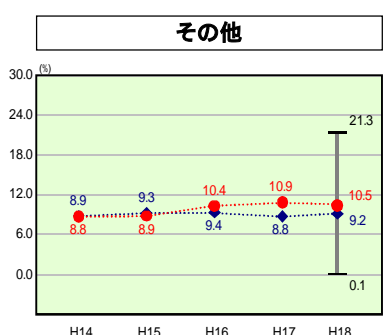
H18類似団体内順位 55/124
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



H18類似団体内順位 55/124
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 51/124
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 82/124
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人件費については類似団体平均と比較すると経常収支比率が1.1%と高い、この要因は職員の年齢層が高いことと職員数が多いためである。そのため職員退職の不補充や各種手当の削減(平成18年度は期末勤怠2.5%削減)に努めている。

物件費:
物件費は類似団体平均と比較すると経常収支比率が0.8%低くなっている。これは財政健全化により経常経費(特に賃金、委託料)を見直したことによる。

扶助費:
老人福祉扶助費は特別会計介護保険に移行したこと、また、児童手当扶助費については制度改正(支給年齢の引き上げ)により増額となったが、全体では類似団体より0.2%下回っている。

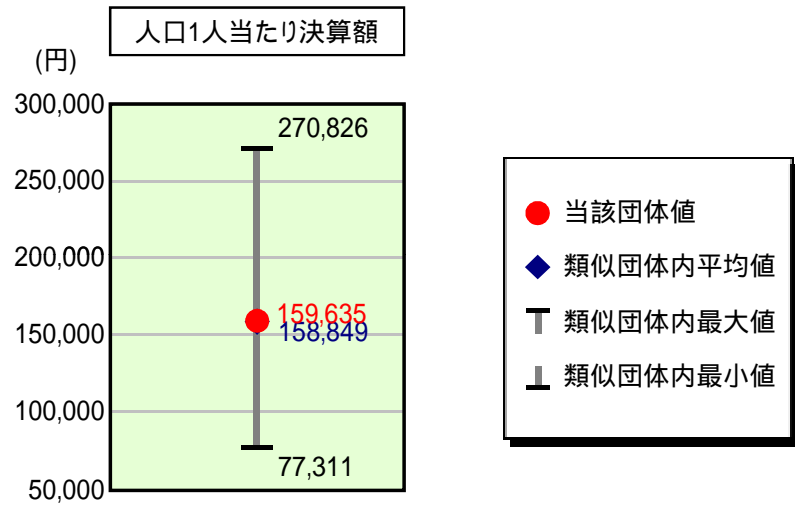
公債費:
公債費は類似団体平均を下回っているが、近年過疎化が進む中で、人口定住対策として公営住宅建設事業、生活基盤整備として町道改良事業や小・中学校校舎の老朽化に伴う改築事業等の大型事業により上昇の傾向にあるため、今後は事業の抑制に努める。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っている。これの主な要因は財政健全化による見直しで各種単独補助金等の削減や一部事務組合への補助金、負担金の減額によるものである。

普通建設事業費:
普通建設事業費の決算額が平成17年度に比べ大幅に増額となったのは、人口定住対策として公営住宅建設事業、生活基盤整備として町道改良事業、農業の基盤整備としてほ場整備事業等大型事業(継続事業の最終年)を実施したことによる。これらの大型事業の終了により次年度以降は、減少の見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



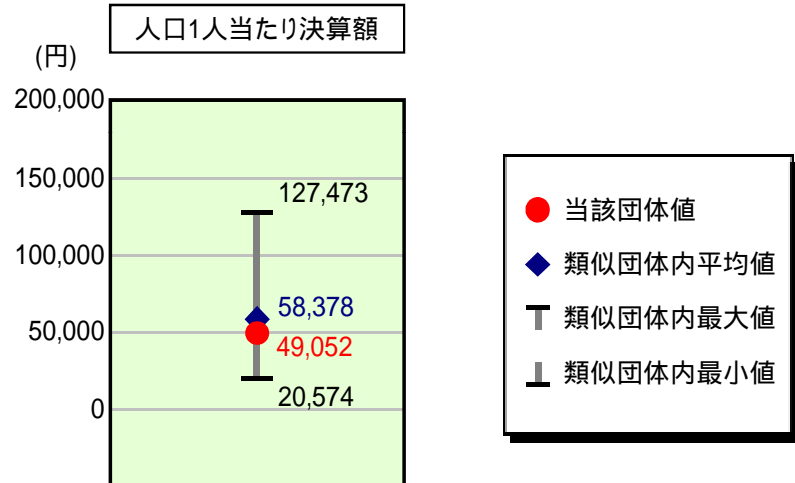
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	807,013	132,558	130,057	1.9
賃金(物件費)	26,265	4,314	9,321	53.7
一部事務組合負担金(補助費等)	118,960	19,540	20,485	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,168	3,313	2,670	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,180	6,600	4,916	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,991	4,598	3,780	21.6
退職金	68,719	11,288	12,385	8.9
合計	971,858	159,635	158,849	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.29	14.59	0.30
ラスパイレス指数	94.2	93.4	0.8

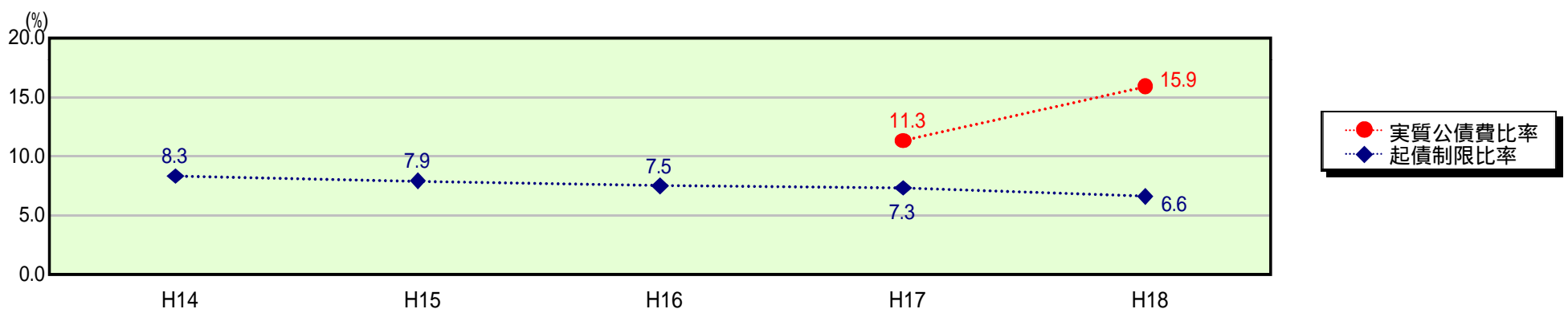
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	593,268	97,449	111,625	12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,581	9,787	19,434	49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,624	9,629	8,056	19.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,840	17,221	4,950	247.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,586	753	64	1,076.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	522,270	85,787	86,310	0.6
合計	298,629	49,052	58,378	16.0

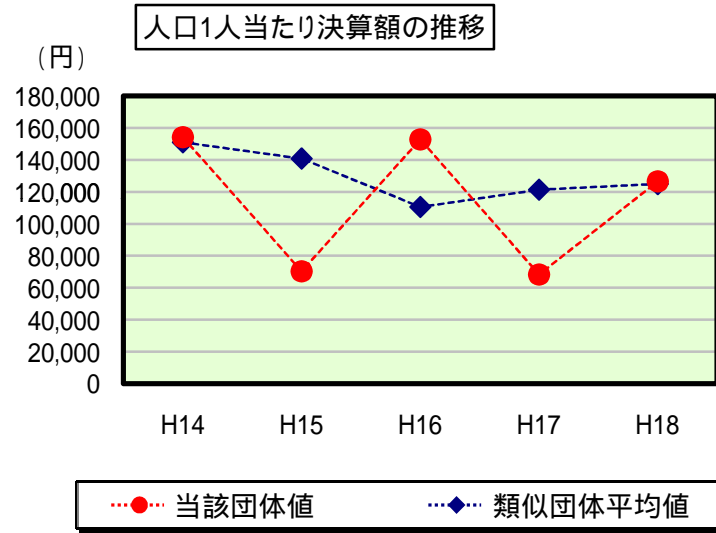
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 秋芳町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,014,166	154,246	64.2	150,968	5.4	69.6
うち単独分	575,042	87,459	110.5	84,256	6.8	117.3
H15	453,059	70,416	54.3	140,845	6.7	47.6
うち単独分	236,290	36,725	58.0	82,455	2.1	55.9
H16	966,788	152,755	116.9	110,575	21.5	138.4
うち単独分	299,871	47,380	29.0	68,815	16.5	45.5
H17	425,240	68,345	55.3	121,414	9.8	65.1
うち単独分	283,685	45,594	3.8	58,925	14.4	10.6
H18	770,322	126,531	85.1	124,895	2.9	82.2
うち単独分	297,751	48,908	7.3	61,345	4.1	3.2
過去5年間平均	725,915	114,459	31.3	129,739	4.2	35.5
うち単独分	338,528	53,213	17.0	71,159	7.1	24.1